

2012年度決算について

2012年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月27日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2012年度決算の概要

はじめに

経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

消費収支計算書は、当該年度の学生納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と人件費・教育研究経費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。消費収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から学校法人の帰属収入とされない借入金等収入および資金の動きが示す前受金、その他の収入等は除かれます。また、支出の部から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれます。一方、帰属収入として寄付金収入に現物寄付金が計上され、消費支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

【資金収支計算書】

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比5,311万円減、手数料収入が予算比2,765万円増、寄付金収入が予算比6,926万円増、補助金収入が予算比1,511万円減、資産運用収入が予算比3万円の増、雑収入が予算比3,168万円増となりました。事業収入が予算比1億1,617万円減となりました。収入の計は予算比259万円減の88億9,000万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比2億8,798万円減、教育研究経費支出が予算比3億8,055万円減、管理経費支出が予算比569万円減となりました。中央講義棟の増築工事及び歯科内科クリニックの改修工事を行いました。支出の計は予算比8億9,738万円減の93億8,423万円となり、次年度繰越支払資金は予算比8億9,479万円増の69億1,315万円となりました。

【消費収支計算書】

帰属収入は予算比5,837万円減の86億4,936万円となり、基本金組入額は予算比8億5,404万円減の13億6,095万円となりました。その結果、消費収入は予算比7億9,566万円増の72億8,840万円です。

また、消費支出は予算比7億4,131万円減の83億3,139万円となり、消費収支差額(=消費収入-消費支出)は10億4,299万円の支出超過、翌年度繰越消費支出超過額は110億8,112万円となりました。一方、帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は対予算比6億8,294万円増の3億1,796万円でした。

【貸借対照表】

総資産337億3,820万円のうち、固定資産は263億8,894万円、流動資産は73億4,926万円となりました。流動資産のうち現金預金は69億1,315万円です。

総負債40億5,299万円のうち、固定負債は17億9,585万円、流動負債は22億5,714万円となりました。なお、長期・短期の借入金はなく、未払金等が増えたため負債額が前年対比10億27万円増加しました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は296億8,521万円となり、前年対比3億1,796万円増加しました。

また、減価償却の累計額は、22億8,616万円であり、基本金の当期組入額は13億6,095万円を組入合計額は407億6,633万円となりました。

資金収支計算書

【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,869,330	5,816,217	53,113	人件費支出	5,247,030	4,959,044	287,986
手数料収入	84,000	111,652	△27,652	教育研究経費支出	2,289,571	1,909,017	380,554
寄付金収入	28,000	97,260	△69,260	管理経費支出	504,305	498,608	5,697
補助金収入	978,662	963,547	15,115	施設関係支出	2,389,108	2,413,436	△24,328
資産運用収入	76,000	76,033	△33	設備関係支出	568,457	449,597	118,860
事業収入	1,387,746	1,271,572	116,174	その他の支出	600,567	596,219	4,348
雑収入	259,000	290,686	△31,686	予備費	(24,413)		
前受金収入	779,250	744,600	34,650		25,587		25,587
その他の収入	485,209	500,810	△15,601	資金支出調整勘定		△1,441,685	98,685
資金収入調整勘定	△1,054,599	△982,369	△72,230	当年度資金支出合計(B)	10,281,625	9,384,236	897,389
当年度資金収入合計(A)	8,892,598	8,890,008	2,590	当年度繰越支払資金	6,018,355	6,913,154	△894,799
前年度繰越支払資金	7,407,382	7,407,382	0	支出の部合計	16,299,980	16,297,390	2,590
収入の部合計	16,299,980	16,297,390	2,590				

※四捨五入の関係で、合計など数値が計算上一致しない場合があります。なお、以下の表についても同様です。

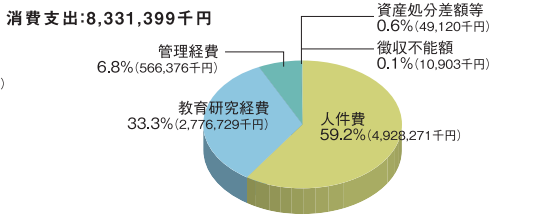
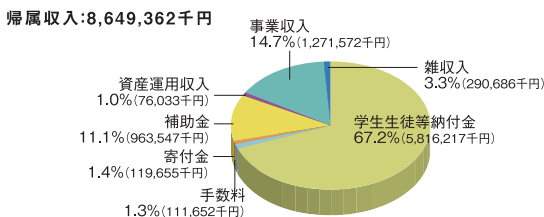
当年度資金収支差額(A)-(B)	△1,389,027	△494,228	△894,799
------------------	------------	----------	----------

消費収支計算書

【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	5,869,330	5,816,217	53,113	人件費	5,225,998	4,928,271	297,727
手数料	84,000	111,652	△27,652	教育研究経費	3,177,971	2,776,729	401,242
寄付金	53,000	119,655	△66,655	管理経費	617,905	566,376	51,529
補助金	978,662	963,547	15,115	資産処分差額	20,000	49,120	△29,120
資産運用収入	76,000	76,033	△33	徴収不能額	0	10,903	△10,903
事業収入	1,387,746	1,271,572	116,174	予備費	(19,157)		
雑収入	259,000	290,686	△31,686		30,843		30,843
帰属収入合計(A)	8,707,738	8,649,362	58,376	消費支出の部合計(B)	9,072,717	8,331,399	741,318
基本金組入額合計	△2,215,000	△1,360,958	△854,042	当年度消費収入超過額			
消費収入の部合計	6,492,738	7,288,404	△795,666	当年度消費支出超過額	△2,579,979	△1,042,995	
				前年度繰越消費支出超過額	△10,038,126	△10,038,126	
				翌年度繰越消費支出超過額	△12,618,105	△11,081,121	

帰属収支差額(A)-(B)	△364,915	317,963	△682,942
---------------	----------	---------	----------

■2012年度消費収支の構成比率



貸借対照表

【資産の部】				【負債・基本金・消費収支差額の部】			
科目	2012年度末	2011年度末	増減	科目	2012年度末	2011年度末	増減
固定資産	26,388,948	24,486,776	1,902,172	固定負債	1,795,853	1,831,300	△35,447
有形固定資産	18,769,484	16,870,678	1,898,806	流動負債	2,257,144	1,221,424	1,035,720
その他の固定資産	7,619,464	7,616,098	2,766	負債の部合計(B)	4,052,997	3,052,724	1,000,273
流動資産	7,349,260	7,933,196	△583,936	基本金	40,766,332	39,405,374	1,360,958
資産の部合計(A)	33,738,208	32,419,972	1,318,236	繰越消費支出超過額	11,081,121	10,038,126	△1,042,995
				合計	33,738,208	32,419,972	1,318,236

正味資産(A)-(B)	29,685,211	29,367,248	317,963
-------------	------------	------------	---------

主な事業の実績

2012年度事業計画に基づく、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

1. 教育及び学生支援活動

- リハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)の設置**
少子高齢化など様々な困難を抱える新たな時代を背景に、保健・医療・福祉分野において貢献する高度なリハビリテーションスタッフの養成を目的としたリハビリテーション科学部を平成25年4月1日を以て設置した。
- 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻(修士課程)の設置**
リハビリテーション科学部を基礎とする新たな修士課程を平成25年4月1日を以て設置した。
- 大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(新課程)の設置**
従来の大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を改編し、6年制薬学部を基礎とする新たな博士課程(4年課程)を平成24年4月1日を以て設置した。これにより、従来の大学院教育における実績と研究プロジェクトなどの研究成果の蓄積を継承していくとともに、6年制の薬学部卒業生をはじめ、既卒の社会人を含めた高度専門職業人の養成を目指す。
- 文部科学省採択事業**
①がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン
当該事業の前身である旧「がんプロフェッショナル養成プラン」から引き

- 続き、札幌医科大学、北海道大学、旭川医科大学と4大学共同により申請した「北海道がん医療を担う医療人養成プログラム 一地域がん医療の充実と最先端がん研究の推進」が大学改革推進等補助金(大学改革推進経費)対象事業に選定された。
- ②大学間連携共同教育推進事業**
本学、岩手医科大学及び昭和大学(代表校)と共同申請した「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」が大学間連携共同教育推進事業に採択された。
- 5. 国家試験対策の充実・支援**
教育力向上の一環として、国家試験合格者の向上を図るため、各学部・学科において模擬試験や予備校からの補充講義を充実させた。
- 6. 就職・キャリア支援**
①学内合同就職相談会の開催
平成24年10月に臨床福祉学科、臨床心理学科、言語聴覚療学科を対象に、北海道内及び関東・東北圏の病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関など、81団体の参加を得て開催した。
- ②薬学セミナー(学内合同就職相談会)
平成24年5月と11月の2回、薬学部を対象に道内外の病院、製薬企業、行政機関等の薬剤部門責任者・人事担当者の参加を得て開催し

- た。
- 7. 「夢つなぎ入試」の実施**
経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を前年度に引き続き実施した。(各学部・学科・学校総募集定員の5~10%)
- 8. 本学卒業生子女入学の奨励**
本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「複数入学者奨励金(制度(入学金相当額))」および本学歯学部卒業生子女の歯学部入学者を対象とする「歯学部教育充実費減免」制度(教育充実費2,000千円減免)を前年度に引き続き実施した。
- 9. 「歯学部特待奨学生」の実施**
将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績とも優れている入学者を支援することを目的として、在学中の6年間の学納金を国立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」を前年度に引き続き実施した。(5名程度)
- 10. 東日本大震災被災地入学者に係る学納金等の免除の実施**
東日本大震災の被害状況の甚大に鑑み、被災した地域に居住し、被害にあった入学予定者に対し、入学検定料及び前期分授業料を免除する。

■主な事業の実績(つづき)

11.「薬学教育・研究者育成奨学生」の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学専攻科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績とも優れている入学者を支援することを目的とした「薬学教育・研究者育成奨学生」を平成25年度からの入試で実施した。

12.歯学部附属歯科衛生士専門学校入学者に係る入学金の減免

歯学部附属歯科衛生士専門学校入学者に対する入学金減免制度を昨年度に引き続き実施した。

13.その他の経済的支援

成績優秀、心身健全で、経済的理由で奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害、事故等奨学生(平成24年度実績3名)」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、経済的支援策を実施している。

■研究活動

1.外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図っている。なお、平成25年度科学研究費への申請を11月に行った。

2.教員研究費等の配付基準見直し

平成24年度において、基礎配付額の30%を削減し配付した。また重点配分研究費として1,500万円を措置し、競争原理の導入を図り実施した。(重点配分研究費受給者 196名)

■診療活動

1.医療機関の収入状況等

両医療機関における延患者数・医療収入の実績等は次のとおりである。大学病院では、延患者数 1,818名増であったが、院外処方導入もあり、医療収入については81,031千円減であった。また、歯科内科クリニックでは、延患者数2,380名減、医療収入16,787千円減と、ともに前年度実績を下回った。なお、大学病院における病床(24床)稼働率は、43.0%(平成23年度:50.5%)であった。

2.歯科医師臨床研修医の受け入れ

歯科医師臨床研修医を36名受け入れ、研修を行った。

■社会連携(貢献)

1.公開講座

設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を生かした講座を実施した。

2.高大連携

平成24年7月に、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心

に実施するため、札幌市立の高校8校(札幌旭ヶ丘、札幌開成、札幌藻岩、札幌清田、札幌新川、札幌岸、札幌啓北商業、札幌大通)と連携協定を締結した。

■生涯学習

1.認定看護師の養成

認定看護師は、日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者と定義づけられている。本学では、認定看護師研究センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法分野を開設し、その養成に努めている。なお、平成25年度より募集休止していた感染管理分野の募集を再開することとした。

2.専門看護師の養成

専門看護師は、特定の分野で実践家をサポートできる研究・指導力と、卓越した実践力を備えた看護師と定義づけられており、日本看護協会が資格認定を行っている。本学では大学院看護福祉学研究科で、老年、精神、成人、地域、母性及び感染の6分野を開設し、その養成に努めている。

■国際交流

1.国際交流

本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学)、学部間5大学(同済大学・ニューヨーク州立大学バップアール校・青島大学・インドネシア大学・ストラスブルグ大学)と連携協定している。現在、新たに当別町と姉妹都市を提携しているスウェーデンの大学と交流を検討している。

2.語学研修

平成24年8月にアルバータ大学と、平成25年3月にはモナッシュ大学と語学研修を実施した。(参加者数:アルバータ大学13名、モナッシュ大学11名)

■広報活動

募集広報として、前年度に引き続き新聞広告、交通広告、進学系雑誌の広告などを実施した。また、ホームページの拡充、メールマガジンの定期発行及びオープンキャンパスなどを実施した。

平成25年度入試においては、リハビリテーション科学部新設に伴い、認可後に推薦入試およびAO方式入試を実施。また一般前期および一般後期入試においてリハビリテーション科学部の募集を行った。薬学部一般前期入試、センター前期入試にて薬学教育・研究者育成奨学生の募集を行った。

■経営管理

1.人件費

平成23年度から実施した給与体系の一部見直し(第1段階)に加え、今後の収支状況を勘案し、第2段階として以下の項目について慎重に検討を進めている。

- ①役員報酬を含む給与の見直し(独自の給与表の作成)
- ②諸手当(研究、職務、大学院、入試手当等)の見直し(兼担当手について見直し済)
- なお、人件費の抑制を図るため平成21年度に導入した「ポイント制人件費管理システム」については、平成24年度に目標値の3%の削減を図ったが、その効果、適切性等について今後検証を進める。

2.予算の効率的運用・削減

各部署に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めた。

■施設・設備

- 1.新学部設置計画に基づく中央講義棟の増築工事(2,063,060千円) 中央講義棟校舎増築改築工事を7月に着手し、平成25年3月に完了した。
- 2.新学部設置計画に基づく歯科内科クリニック棟の改修工事(178,014千円) 歯科内科クリニック棟の改修工事を9月に着手し、平成25年1月に完了した。

3.テニスコートの改修工事(16,800千円)

テニスコート(2面)をクレーコートからオムニコートへ改修するための敷設設備工事を実施した。

4.学生用トイレの改修工事(13,142千円)

各学部棟及び総合図書館学生用トイレの改修工事を実施した。

5.歯学部学生支援室の設置工事(1,942千円)

歯学部1階のブラッキングコーナーを改修し、学習支援室を設置した。

■「2020行動計画」の推進

1.人間力教育の向上PJ

授業改善と教育力向上を目的として、授業公開を実施した。また、就職キャリア支援として、就職相談会を5月、10月、11月の3回実施した。また、増築した中央講義棟10階に9室の小講義室を設け、ゼミやグループ別講義などアクティブラーニングに対応できる体制を整え、講義に使用しない時間帯は、学生がグループワークや国家試験対策の勉強会に自由に使用できるものとし、学生同士が切磋琢磨し、刺激し合える環境を整備した。

2.医療機関経営の健全化PJ

医療機関健全化プロジェクトによる具体的実施案に基づき、引き続き収支改善に努めている。

3.キャンパス再構築PJ

リハビリテーションセンター等設置計画検討WG、高齢者ケアセンター等設置計画検討WG及び学生福利厚生施設等設置計画検討WGを組成し、計画の策定を進めている。

4.経営管理PJ

人件費削減に向けた諸手当の見直しについて引き続き検討中である。

学校法人 東日本学園

2013年度予算について

2013年度(平成25年度)当初予算は、3月21日開催の評議員会・理事会、予算の補正は、5月27日開催の評議員会・理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2013年度予算の概要

概要

本学園の「パラダイムシフトによる新医療人育成の北の拠点づくり」を旗印とした「2020行動計画」は、今年で5年目を迎え、その成果を着実に実行に移してきた。2013(平成25)年度は、教育理念に基づき新たな事業展開として理学療法学科と作業療法学科の2学科を構成するリハビリテーション科学部を開設し、さらに学部を基礎とする大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程を設置するほか、教育研究環境の整備・充実を図り、経営の安定を図る計画である。

こうした中、歯学部が4年連続で入学定員割れるなど、収入の減少、支出の増加の状況から、帰属収支差額はマイナスで推移することが見込まれ、従来にも増して厳しい経営状況が続くことが予想される。

2013(平成25)年度予算は、経常的事業における経費の更なる削減・見直しを図る一方、重要性・緊急性を勘案し、最少コストで最大効果を上げる事業計画の策定に努め、事業計画を立案した。

【資金収支予算書】

収入に関しては、前年度予算比750万円増の89億10万円を見込んでいる。科目別には、事業収入等の減収が見込まれる半面、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前受金収入の増収が見込まれる。

資金収支予算書

【収入の部】			【支出の部】				
科 目	2013年度予算	2012年度予算	増 減	科 目	2013年度予算	2012年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	5,883,130	5,869,330	13,800	人件費支出	5,250,166	5,247,030	3,135
手数料収入	84,000	84,000	0	教育研究経費支出	2,338,361	2,280,913	57,448
寄付金収入	28,000	28,000	0	管理経費支出	460,753	493,806	△33,053
補助金収入	1,049,403	978,662	70,741	施設関係支出	114,911	2,387,375	△2,272,464
資産運用収入	76,000	76,000	0	設備関係支出	712,874	564,934	147,940
事業収入	1,342,739	1,387,746	△45,007	その他の支出	1,442,650	600,567	842,083
雑収入	341,928	259,000	82,928	予備費	50,000	50,000	0
前受金収入	808,817	779,250	29,567				
その他の収入	446,383	485,209	△38,826				
資金収入調整勘定	△1,160,300	△1,054,599	△105,701	資金支出調整勘定	△819,660	△1,343,000	523,340
計	8,900,100	8,892,598	7,502	計	9,550,054	10,281,625	△731,571
前年度繰越支払資金	6,415,319	7,407,382	△992,063	次年度繰越支払資金	5,765,365	6,018,355	△252,990
収入の部合計	15,315,419	16,299,980	△984,561	支出の部合計	15,315,419	16,299,980	△984,561

消費収支予算書

【収入の部】			【支出の部】				
科 目	2013年度予算	2012年度予算	増 減	科 目	2013年度予算	2012年度予算	増 減
学生生徒等納付金	5,883,130	5,869,330	13,800	人件費	5,211,166	5,225,998	△14,832
手数料	84,000	84,000	0	教育研究経費	3,302,334	3,169,313	133,021
寄付金	53,000	53,000	0	管理経費	549,141	607,406	△58,265
補助金	1,049,403	978,662	70,741	資産処分差額	10,000	20,000	△10,000
資産運用収入	76,000	76,000	0	予備費	50,000	50,000	0
事業収入	1,342,739	1,387,746	△45,007				
雑収入	341,928	259,000	82,928				
帰属収入合計	8,830,200	8,707,738	122,462	消費支出の部合計	9,122,641	9,072,717	49,924
基本金組入額合計	△1,409,785	△2,215,000	805,215	当年度消費支出超過額	△1,702,226	△2,579,979	877,753
消費収入の部合計	7,420,415	6,492,738	927,677	前年度繰越消費支出超過額	△12,618,104	△10,038,125	△2,579,979
				翌年度繰越消費支出超過額	△14,320,330	△12,618,104	△1,702,226

■主な事業計画

- 教育及び学生支援活動
- 1.リハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)の設置
- 2.大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程(新課程)の設置
- 3.国家試験対策の充実・支援
- 4.教育支援体制の強化
- 5.「繋ぎなき入試」の実施
- 6.本学卒業生女子入学奨励制度の実施
- 7.「歯学部特待奨学生」制度の実施
- 8.「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施
- 9.震災被災者に対する入学検定料及び入学金免除の実施
- 10.歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施
- 11.その他の経済的支援

■研究活動

- 1.文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
- 2.文部科学省「大学改革推進事業(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)」採択事業の推進

3.外部資金の導入

- 4.教員研究費等の配付基準の見直し
- 診療活動
- 1.医療機関の経営健全化
- 社会貢献・連携
- 1.北海道「福祉・介護人材サポートネットワーク」構築事業採択事業の推進

2.高大連携

3.公開講座

4.コミュニティバス事業

5.本学施設の地域への開放

6.地域住民の安全確保の提供

■生涯学習

- 1.薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施
- 2.専門看護師(CNS)の養成
- 3.診療看護師(NP)の養成
- 4.認定看護師(CN)の養成
- 国際交流
- 1.大学・学部間交流
- 2.語学研修
- 経営管理

1.人件費

2.予算の効率的運用・削減

■施設・設備

- 1.リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品を年次計画により整備する
- 2.各学部の講義室及び実習室の視聴覚機器・AV機器が機能低下していることから、年次計画により機器を更新し教育環境を整備する
- 3.その他、老朽化した各学部講義室及び実習室等の空調設備を更新し、夜間及び大学休業日のエネルギーの効率化・省エネ化を図る

■「2020行動計画」の推進

- 1.人間力教育の向上プロジェクト
- 2.医療機関経営の健全化プロジェクト
- 3.キャンパス再構築プロジェクト
- 4.経営管理